



2023年11月10日

各 位

会 社 名 加 藤 産 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 和 弥
コ ー ド 番 号 9 8 6 9 (東 証 プ ラ イ ム)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 次 家 成 典
電 話 番 号 0 7 9 8 - 3 3 - 7 6 5 0

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としており、2022年9月期中間配当は1株当たり38円、2022年9月期末配当は1株当たり45円、年間では1株当たり83円（配当性向：27.2%）でありました。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第7条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことを定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。当社は、2006年11月24日開催の取締役会の決議及び2006年12月20日開催の第60回定時株主総会を以て、会社法の施行に伴う定款の変更が承認されて以降、資本効率の向上を図るとともに株主還元を実施することを目的として、2007年11月22日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2007年11月26日～2008年2月8日、累計買付株式数：300,000株、2007年9月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：0.79%、累計買付総額：363,641,900円）し、2008年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得（累計取得期間：2008年11月17日～2008年12月4日、累計買付株式数：300,000株、2008年9月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：0.79%、累計買付総額：421,598,100円）し、2016年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付けの方法により当社普通株式を取得（買付け等の期間：2016年2月9

日から同年3月8日、累計買付株式数：820,000株、2016年2月9日時点での発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：2.19%、累計買付総額：2,113,140,000円)し、2018年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得(累計取得期間：2018年8月10日～2018年10月23日、累計買付株式数：500,000株、2018年6月30日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.36%、累計買付総額：1,813,998,000円)し、2019年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により当社普通株式を取得(累計取得期間：2019年2月14日～2019年5月15日、累計買付株式数：479,400株、2018年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：1.33%、累計買付総額：1,749,929,500円)し、2021年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付けの方法により当社普通株式を取得(買付け等の期間：2021年2月15日から同年3月15日、累計買付株式数：1,000,000株、2021年2月15日時点での発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：2.81%、3,152,000,000円)し、2022年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の公開買付けの方法により当社普通株式を取得(買付け等の期間：2022年2月14日から同年3月14日、累計買付株式数：1,024,100株、2022年2月10日時点での発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に対する割合：2.96%、3,004,709,400円)しております。

当社は、2023年9月30日における当社の第二位株主である三井物産株式会社(本書提出日現在の所有株式数3,153,000株(所有割合(注1)：9.38%)) (以下、「三井物産」といいます。)及び同日における当社の第三位株主である三菱商事株式会社(本書提出日現在の所有株式数1,787,363株(所有割合：5.32%)) (以下、「三菱商事」といい、三井物産及び三菱商事を総称して以下、「応募予定株主」といいます。)との間で株式を相互に保有しており、本書提出日現在、当社は、三井物産株式を927,726株、三菱商事株式を186,728株保有しております。当社は、各応募予定株主との間で、互いの政策保有株式の見直しの一環として、最適な資本関係について協議・検討を行うため、2023年7月中旬に三井物産に、2023年8月上旬に三菱商事に互いに保有する株式の半分程度を売却することを申し入れました。かかる申し入れの後、2023年8月下旬に各応募予定株主と協議したところ、三井物産より当社普通株式1,576,500株(所有割合：4.69%)を、三菱商事より当社普通株式893,700株(所有割合：2.66%) (合計で2,470,200株(所有割合：7.35%)) (以下、「応募意向株式」といいます。))を、それぞれ売却する意向がある旨の連絡を受けました。

(注1)「所有割合」とは、当社が2023年11月10日に公表した「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、「本決算短信」といいます。)に記載された2023年9月30日現在の当社の発行済株式総数(35,000,000株)から、同日時点で当社が保有する自己株式数(1,375,021株)を控除した株式数(33,624,979株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。

かかる意向を受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに2023年6月30日時点での当社連結ベースでの現金及び預金が約840億円であること、今後の業績及び投資の見込みといった財務状況等を考慮すれば、自己資金を今回想定される自己株式の取得資金に充当しても当社の財務状況に大きな影響を与えないものと判断し、2023年9月上旬より、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、応募意向株式を自己株式として取得すること

についての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2023年9月上旬、当社が応募意向株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるかと判断いたしました。自己株式の具体的な取得方法に関しては、①株主間の平等性、②取引の透明性、③市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該ディスカウントを行った価格で買付けを行った場合には、市場で取引されている価格との乖離による経済合理性の観点から、応募予定株主以外の株主による応募は限定的となると考えられ、当社による応募意向株式の取得の確実性が高まり、また、当社資産の社外流出の抑制につながること、及び④応募予定株主以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2023年9月上旬、公開買付けの手法が適切であると考えました。

本公開買付けにおける買付け等の価格（以下、「本公開買付価格」といいます。）の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから、金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

そこで、当社は、2023年9月下旬に、各応募予定株主に対し、東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格に対して一定程度ディスカウントを行った価格で公開買付けを実施することを提案し、実施した場合の応募の意向について確認したところ、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、2021年1月1日以降に決議され、2023年8月末日までに決議され成立した自己株式の公開買付けのうち、市場株価を公開買付価格の算定の基礎とし、かつディスカウント率を用いて実施された事例38件（以下、「本事例」といいます。）（注2）において、10%程度（9%～10%）の事例が29件と最多であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を10%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断いたしました。また、過去1ヶ月間の単純平均値と比較して、マクロ要因による一時的な株価変動の影響等特殊要因をより排除することで、より適正な算定の基礎とする市場価格が反映されると判断し、算定基準日の期間として、過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を採用することが妥当と判断いたしました。その後、2023年10月上旬に、各応募予定株主に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年11月10日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付価格とすることを提案したところ、三菱商事からは2023年10月中旬に、三井物産からは2023年10月下旬に、当社が当該条件にて本公開買付けを実

施する場合、応募意向株式について、本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。なお、当社は各応募予定株主との間で本公開買付けへの応募に係る応募契約は締結しておりません。

(注2) 2021年1月1日から2023年8月末日までに決議された自己株式の公開買付けのうち、市場株価を公開買付け価格の算定の基礎とした事例38件(ディスカウント率14%~15%が1件、ディスカウント率12%~13%が2件、ディスカウント率11%~12%が1件、ディスカウント率9%~10%が29件、ディスカウント率8%~9%が1件、ディスカウント率7%~8%が1件、ディスカウント率6%~7%が3件)を参考としました。

本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、本決算短信に記載された2023年9月末日現在における当社連結ベースの手元流動性(現金及び預金)は約850億円(手元流動性比率:0.9月)(注3)であり、自己株式の取得資金に充当した後も、当社の手元流動性は750億円程度(手元流動性比率:0.8月)になると見込まれます。そのため、今後当社において資金需要が生じた場合においても、対応できる水準の流動性は確保されていると考えているため、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

(注3) 本決算短信に記載された2023年9月30日現在の現金及び預金を営業収益で除したものです。

以上を踏まえ、当社は、2023年11月10日開催の取締役会の決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値4,091円に対して10%ディスカウントを行った価格(円未満を四捨五入。以下、公開買付け価格の計算において同じとします。)である3,682円とすることを決定いたしました。

なお、本公開買付けにおける買付予定数については、応募予定株主以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から検討した結果、本事例38件のうち、特定の株主が応募を予定する株数に10%程度を上乗せした株数を買付予定株数としている事例が18件と最多であることから、応募意向株数に10%程度を上乗せした株数が適切であると考え、応募意向株式2,470,200株(所有割合:7.35%)に対して10%を上乗せした2,717,300株(所有割合:8.08%)を上限とすることを2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき決定しております。

本公開買付けに応募された株数の合計が買付予定数を上回った場合には、あん分比例の方式による買付けとなり、当社は応募意向株式2,470,200株のうちの一部を取得することとなります。当社は、本公開買付けに応募した株数の合計が買付予定数を上回り、あん分比例の方式による買付けとなり、応募意向株式の全てが買付けされない場合、当社が取得することができなかった当社普通株式について、三井物産及び三菱商事より、今後も継続して所有する見込みである旨の回答を得ております。

本公開買付け終了後におきましても、当社と応募予定株主は、今後も主要な取引先として、継続的な情報交換等を通じて良好な関係を維持する予定です。また、当社が保有する各応募予定株主の株式の売却については、

決定した事項はありません。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

| 株券等の種類 | 総数 | 取得価額の総額 |
|--------|-----------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,717,400株 (上限) | 10,005,466,800円 (上限) |

(注1) 発行済株式総数 35,000,000株 (2023年11月10日現在)

(注2) 取得する株式総数の所有割合 8.08%

(注3) 取得する期間 2023年11月13日 (月曜日) から2024年1月31日 (水曜日) まで

(注4) 買付予定株数以上の応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に1単元 (100株) を加算しております。

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

| | |
|--------------|---|
| ① 取締役会決議 | 2023年11月10日 (金曜日) |
| ② 公開買付開始公告日 | 2023年11月13日 (月曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/) |
| ③ 公開買付届出書提出日 | 2023年11月13日 (月曜日) |
| ④ 買付け等の期間 | 2023年11月13日 (月曜日) から 2023年12月11日 (月曜日) まで (20営業日) |

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,682円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

本公開買付け価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから、金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと

判断いたしました。

そこで、当社は、2023年9月下旬に、各応募予定株主に対し、東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格に対して一定程度ディスカウントを行った価格で公開買付けを実施することを提案し、実施した場合の応募の意向について確認したところ、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、本事例において、10%程度（9%～10%）の事例が29件と最多であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を10%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断いたしました。また、過去1ヶ月間の単純平均値と比較して、マクロ要因による一時的な株価変動の影響等特殊要因をより排除することで、より適正な算定の基礎とする市場価格が反映されると判断し、算定基準日の期間として、過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を採用することが妥当と判断いたしました。その後、2023年10月上旬に、各応募予定株主に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年11月10日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付け価格とすることを提案したところ、三菱商事からは2023年10月中旬に、三井物産からは2023年10月下旬に、当社が当該条件にて本公開買付けを実施する場合、応募意向株式について、本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。

以上を踏まえ、当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値4,091円に対して10%ディスカウントを行った価格である3,682円とすることを決定いたしました。

また、本公開買付け価格である3,682円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日である2023年11月9日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値4,380円に対して15.94%（小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアム及びディスカウントの計算において同じとします。）ディスカウントした金額、2023年10月10日から2023年11月9日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値4,079円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して9.73%ディスカウントした金額、2023年8月10日から2023年11月9日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値4,091円に対して10.00%ディスカウントした金額、2023年5月10日から2023年11月9日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,984円に対して7.58%ディスカウントした金額となります。

② 算定の経緯

本公開買付け価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから、金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応

募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

そこで、当社は、2023年9月下旬に、各応募予定株主に対し、東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の市場価格に対して一定程度ディスカウントを行った価格で公開買付けを実施することを提案し、実施した場合の応募の意向について確認したところ、本公開買付けの趣旨に賛同するとともに、応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

これを受けて、当社は、ディスカウント率については、本事例において、10%程度（9%～10%）の事例が29件と最多であり、当社普通株式の株価のボラティリティを考慮してもディスカウント率を10%とすることが適切であると判断いたしました。また、ディスカウントの基礎となる当社普通株式の価格としては、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保することができると判断いたしました。また、過去1ヶ月間の単純平均値と比較して、マクロ要因による一時的な株価変動の影響等特殊要因をより排除することで、より適正な算定の基礎とする市場価格が反映されると判断し、算定基準日の期間として、過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値を採用することが妥当と判断いたしました。その後、2023年10月上旬に、各応募予定株主に対し、当社普通株式の株価動向を踏まえて、本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日である2023年11月10日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付け価格とすることを提案したところ、三菱商事からは2023年10月中旬に、三井物産からは2023年10月下旬に、当社が当該条件にて本公開買付けを実施する場合、応募意向株式について、本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。

以上を踏まえ、当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること並びに本公開買付け価格を本公開買付けの実施を決定する取締役会の開催日の前営業日である2023年11月9日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値4,091円に対して10%ディスカウントを行った価格である3,682円とすることを決定いたしました。

(4) 買付予定の株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 超過予定数 | 計 |
|--------|------------|-------|------------|
| 普通株式 | 2,717,300株 | 一株 | 2,717,300株 |

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（2,717,300株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（2,717,300株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下、「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等に要する資金

金 10,026,098,600 円

(注) 買付予定数 (2,717,300 株) を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日

2024年1月5日（金曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方（以下、「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主等（法人株主を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。）の場合は常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付をした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(ア) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額を配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下、「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）に相当する金額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。）。ただし、租税特別

措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。その後の改正を含みます。）第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等（以下、「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当所得とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）第 37 条の 14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下、「非課税口座」といいます。）の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が大和証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が大和証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当所得とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、課税されません。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税として、本公開買付け価格が 1 株当たりの資本金等の額を超過する部分について、その差額に対して原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）に相当する金額が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主等は、公開買付代理人に対して 2023 年 12 月 11 日までに租税条約に関する届出書等をご提出ください。

(7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明及び保証を行うことを要求されることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネッ

ト通信を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと(当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

- ② 当社は、2023年10月中旬、第三位大株主である三菱商事よりその所有する当社普通株式の一部である当社普通株式893,700株(所有割合:2.66%)について、また、2023年10月下旬、当社の第二位株主である三井物産よりその所有する当社普通株式の一部である当社普通株式1,576,500株(所有割合:4.69%)について、本公開買付けに応募する旨の回答を得ております。また、本公開買付けに応募した株券の数の合計が買付予定数を上回り、あん分比例の方式による買付けとなり、応募意向株式の全てが買付けされない場合、当社が取得することができなかった当社普通株式について、三井物産及び三菱商事より、今後も継続して所有する見込みである旨の回答を得ております。
- ③ 当社は、2023年11月10日付で「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を発表しております。当該発表に基づく、当社の決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該発表の内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。詳細につきましては、当該発表の内容をご参照ください。

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の概要

(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(ア) 損益の状況

| 決算年月 | 2023年9月期 |
|-----------------|--------------|
| 営業収益 | 1,099,391百万円 |
| 営業原価 | 1,021,364百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 61,295百万円 |
| 営業外収益 | 2,380百万円 |
| 営業外費用 | 610百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 12,002百万円 |

(イ) 1株当たりの状況

| 決算年月 | 2023年9月期 |
|------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | 356円94銭 |
| 1株当たり配当額 | 97円00銭 |
| 1株当たり純資産額 | 4,452円56銭 |

(ご参考) 2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

| | |
|------------------|-------------|
| 発行済株式総数（自己株式を除く） | 33,624,979株 |
| 自己株式数 | 1,375,021株 |

以上